

産地生産基盤パワーアップ事業  
都道府県事業計画書(収益性向上対策)  
都道府県事業実施状況報告書兼評価報告書

都道府県名 栃木県

報告：令和6年8月31日

I 産地パワーアップ計画(収益性向上タイプ)

1 成果目標

(2) 販売額又は所得額の10%以上の増加

地域協議 会名	整理 番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標												スマート農業推進枠 導入・定着の取組 の実施内容	地域(県又は国を含む) の価格(販売単価)		補正係 数	価格補 正後の 実績	事後評価の検証方 法(※定量的な検 証ができること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考	目標の 実現可能性								
					現状				目標				実績					事業実施 前年度	目標年度																
					年 度	面積 単位	生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単価) 単位	生産コスト 単位	年 度	面積 単位	生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単価) 単位	生産コスト 単位	年 度	面積 単位												生産量又は 出荷量 単位	価格(販売単価) 単位	生産コスト 単位					
R 6 評 価 【 未 達 成 】	栃木県 農業再 協議 会	25	JAうつ のみ や、JAか みつ が、JAは が野、JA おや ま、JAし おのや	いち ご、な す、ア スパ ガス、 トマ ト、梨	5JAの共同利用 施設の整備により 全農での一元販 売、品質の均一化 を実現し、安定し たロットによる産 地ブランド力の強 化を図る。また、 JAは既存施設の 余剰人員を営農指 導に特化させるこ とにより栽培技術 の高度平準化を図 るとともに、生産 者は栽培管理に特 化し秀品率、生産 力の向上を図る。  ※集出荷貯蔵施設 等再編利用 敷地面積：49,906㎡ 選果施設：9,552㎡ PC施設：9,646㎡	販売額の 10%以上の 増加	R元	17,818,282 千円	609 ha	26,900 t	いち ご： 1,175 なす： 335 トマ ト：274 梨：312 アスパ ラガス： 1,030	円/ kg	R5	20,788,351 千円	599 ha	29,442 t	いち ご： 1,200 なす： 350 トマ ト：280 梨：320 アスパ ラガス： 1,100	円/ kg	R5	21,328,921 千円	577 ha	26,423 t	いち ご： 1,316 なす： 312 トマ ト：318 なし： 378 アスパ ラガス： 1,195	円/ kg	東京中 央卸売 市場の 全国単 価(R元) いち ご： 1,397 なす： 396 トマ ト：343 なし： 352 アスパ ラガス： 1,127	東京中 央卸売 市場の 全国単 価(R5) いち ご： 1,517 なす： 383 トマ ト：416 なし： 444 アスパ ラガス： 1,371	円/ kg	いち ご： 0.921 なす： 1.034 トマ ト： 0.825 なし： 0.793 アスパ ラガス： 0.822	19,395, 553千円	・現状値は令和 元年度の販売実 績(参画5JAの主 要5品目の月旬別 販売実績等)より 抽出 ・目標値は実績 値及び導入設備 等を勘案し算定 ・実績値は目標 年度の当該施設 の販売実績(青 果物出荷管理シ ステム(仮))より 抽出 ・事後評価は現 状値と実績値を 比較して実施す る。	53.1%	(19,395, 553- 17,818, 282)/(2 0,788,3 51- 17,818, 282)	当該施設の竣工を機 に規模拡大や品質向 上に努める生産者が おり、販売額は大幅 に増加したが、価格 補正後の販売額では 目標に届かなかった。 施設の本格稼働によ り、規模拡大を目指 す者が増えることが 見込まれるため、事 業主体と行政が一体 となって産地拡大に 向けた支援を行って いく。	稼働が遅れたことも あり、目標未達成と なったが、施設の本 格稼働とともに、産 地の規模拡大が見込 める。県としては目 標達成のため、技術 的な支援し産地の規 模拡大を促進してい く。	施設の本格 稼働に伴 い、産地の 規模拡大が 見込めるた め、目標実 現は可能